

# 計算書類

(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

## 貸借対照表

科 目	平成18年度(当期)	平成17年度(ご参考)	科 目	平成18年度(当期)	平成17年度(ご参考)
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	18,117	18,385	流動負債	13,695	14,411
現金及び預金	432	97	支払手形	2,928	2,554
受取手形	1,096	1,432	買掛金	9,252	9,759
売掛金	14,555	14,944	短期借入金	-	800
たな卸資産	1,210	1,542	未払金	167	163
繰延税金資産	628	572	未払費用	437	431
親会社預け金	401	-	未払法人税等	421	197
その他	64	64	前受金	348	436
貸倒引当金	△269	△265	預り金	142	63
			仮受金	1	8
固定資産	617	637	固定負債	962	980
有形固定資産	86	49	退職給付引当金	962	980
建物	10	11			
工具器具備品	76	38	負債合計	14,658	15,391
無形固定資産	24	26	(純資産の部)		
ソフトウェア	22	24	株主資本	4,076	-
施設利用権	2	2	資本金	400	-
投資その他の資産	507	561	利益剰余金	3,676	-
従業員長期貸付金	25	65	評価・換算差額等	0	-
敷金保証金	14	15	繰延ヘッジ損益	0	-
繰延税金資産	386	400	純資産合計	4,076	-
その他	106	105	負債及び純資産合計	18,734	-
貸倒引当金(長期)	△24	△24	(資本の部)		
資産合計	18,734	19,022	資本金	-	400
			利益剰余金	-	3,231
			資本合計	-	3,631
			負債・資本合計	-	19,022

## 損益計算書

	平成18年度(当期)	平成17年度(ご参考)
	(平成 18年4月 1日から 平成 19年3月31日まで)	(平成 17年4月 1日から 平成 18年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	51,108	48,819
売上原価	45,629	43,644
売上総利益	5,479	5,175
販売費及び一般管理費	4,444	4,350
営業利益	1,035	825
営業外収益	22	30
(受取利息)	( 4)	( 3)
(雑収益)	( 18)	( 27)
営業外費用	13	25
(支払利息)	( 2)	( 2)
(雑損失)	( 11)	( 23)
経常利益	1,044	830
税引前当期純利益	1,044	830
法人税、住民税及び事業税	534	513
法人税等調整額	△44	△160
当期純利益	553	477
前期繰越利益	—	104
当期未処分利益	—	581

## 個別注記表

1.記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:為替予約取引

ヘッジ対象:外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

(7)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8)会計方針の変更

①役員賞与に関する会計基準

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

②貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,076百万円であります。

3.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	8,000株	—	—	8,000株

(2)配当金に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年6月14日株主総会	普通株式	100百万円	12,500円	平成18年3月31日	平成18年6月14日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年6月12日株主総会	普通株式	126百万円	15,750円	平成19年3月31日	平成19年6月13日

以上